

日本のエネルギー政策の決め方



井田徹治(共同通信社編集委員)

日本のエネルギー政策の決め方

★2021年 エネルギー基本計画

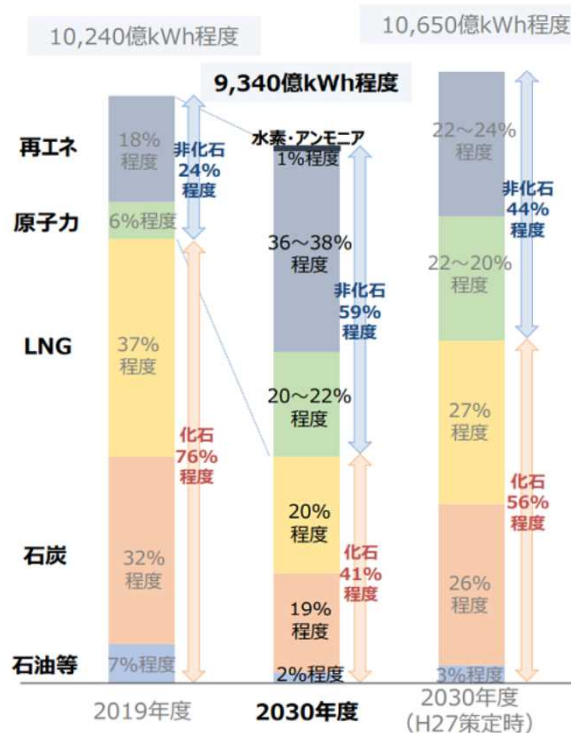
30年度の電源構成

再エネ	36～38%
原子力	20～22% (前と変わらず)
石炭	19%
天然ガス	20%
石油	2%
アンモニア	1%

(+)

温室効果ガスの排出削減

2013年度比 -46%(50%目指す)



配付資料

- ▶ 配付資料一覧 (PDF形式: 135KB)
- ▶ 議事次第 (PDF形式: 47KB)
- ▶ 委員名簿 (PDF形式: 140KB)
- ▶ 資料1 エネルギー基本計画(案)の概要 (PDF形式: 1,316KB)
- ▶ 資料2 エネルギー基本計画(案) (PDF形式: 1,005KB)
- ▶ 資料3 エネルギー政策に関する「意見箱」へのご意見 (PDF形式: 1,292KB)

2030年におけるエネルギー需給の見通しのポイント① ※数値は全て暫定値であり、今後変動し得る。

- 今回の見通しは、2030年度の新たな削減目標を踏まえ、徹底した省エネルギーや非化石エネルギーの拡大を進める上での需給両面における様々な課題の克服を野心的に想定した場合に、どのようなエネルギー需給の見通しとなるかを示すもの。
- 今回の野心的な見通しに向けた施策の実施に当たっては、安定供給に支障が出ることのないよう、施策の強度、実施のタイミングなどは十分考慮する必要。（例えば、非化石電源が十分に導入される前の段階で、直ちに化石電源の抑制策を講じることになれば、電力の安定供給に支障が生じかねない。）

		(2019年 ⇒ 現行目標)	2030年ミックス (野心的な見通し)
省エネ		(1,655万kl ⇒ 5,030万kl)	約 6,200万kl (省エネ前の最終消費: 約35,000万kl)
電源構成	再エネ	(18% ⇒ 22~24%)	36~38%
	水素・アンモニア	(0% ⇒ 0%)	1%
	原子力	(6% ⇒ 20~22%)	20~22%
	LNG	(37% ⇒ 27%)	20%
	石炭	(32% ⇒ 26%)	19%
	石油等	(7% ⇒ 3%)	2%
(+ 非エネルギー起源ガス・吸収源 上記と同等の引上げ)			
温室効果ガス削減割合		(14% ⇒ 26%)	46% 更に50%の高みを目指す

日本のエネルギー政策の決め方

基本計画：総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会

2021年 7/21

再生エネ30年度36～38% 脱炭素へ主力化、火力削減

原発は20～22%維持 経産省、基本計画案

2021年 8/4

脱炭素へ「再生可能」拡大 エネ計画修正案、了承

10月までに閣議決定

2021年 10/22

脱炭素へ再エネ倍増 30年度、原発は目標維持

政府、基本計画を決定 火力依存から脱却

<大筋はほとんど変わらず>

日本のエネルギー政策の決め方

基本計画：総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会

経産省が指名する委員
意見を順番に述べるだけ
役所の文書が議論の基礎に

国会の関与の不在
市民の意見表明はパブコメだけ
舞台裏で既得権益の調整
↓
BaUの政策の継続
Transformative change にはほど遠い

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会
委員等名簿

分科会長 白石 隆 熊本県立大学 理事長
委員等 秋元 圭吾 (公財) 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー
伊藤 麻美 日本電鍍工業(株) 代表取締役
翁 百合 日本総合研究所 理事長
柏木 孝夫 東京工業大学 特命教授
橘川 武郎 国際大学副学長・大学院国際経営学研究所教授
工藤 禎子 (株) 三井住友銀行 取締役専務執行役員
小林 いずみ ANAホールディングス、みずほファイナンシャルグループ、三井物産 社外取締役
崎田 裕子 ジャーナリスト・環境カウンセラー
澤田 純 日本電信電話株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
杉本 達治 福井県知事
隅 修三 東京海上日動火災保険(株) 相談役
高村 ゆかり 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
武田 洋子 (株) 三菱総合研究所 シンクタンク部門副部門長(兼) 政策・経済センター長
田辺 新一 早稲田大学理工学術院創造理工学部 教授
寺島 実郎 (一財) 日本総合研究所 会長
豊田 正和 (一財) 日本エネルギー経済研究所 顧問
橋本 英二 日本製鉄 代表取締役社長
増田 寛也 東京大学公共政策大学院 客員教授
松村 敏弘 東京大学社会科学研究所 教授
水本 伸子 (株) IHI 顧問
村上 千里 (公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 環境委員長
山内 弘隆 一橋大学 名誉教授
山口 彰 東京大学大学院工学系研究科 教授

(計 24名)

日本のエネルギー政策の決め方

★GXの原発最大限活用

2022年7月27日

脱炭素20兆円、年内工程表 国債発行、担当相萩生田氏
GX実行会議初会合

岸田文雄首相は原発再稼働などについて「次回の会議で
政治の決断が求められる項目を明確に示してもらいたい」と指示

2022年8月24日

原発新增設へ方針転 次世代型、7基追加再稼働
運転期間60年超に延長も 首相「政治判断必要」

2022年12月22日

原発最大限活用、政策転換 次世代型で建て替えへ
運転期間60年超に延長 官民で脱炭素150兆円
<審議会の議論すらなし・市民のインプットの機会もなし>

日本のエネルギー政策の決め方

内容も決め方も間違っている

- ・原発のGX利用 & 再エネの抑圧：大きい既得権益への配慮
- ・火力発電の温存／アンモニア利用：既得権益への配慮
- ・進まない系統への投資：費用負担を避けて通る
- ・まったく変わらない原子力政策

コストの高騰・再処理路線の破綻・たまり続ける使用済み燃料
決まらない高レベル廃棄物処分・進まない再稼働

20～22% @ 30年度は不可能なのに・・・

- ・核燃料サイクルの呪縛

SFの持ち出しの「約束」、六カ所は最終処分場にしない「約束」
中間貯蔵施設を見つけてますの「約束」……

日本のエネルギー政策の決め方

内容も決め方も間違っている

「審議会」での形式的な議論

民主的な政策決定の不在／さらに強まる「非民主性」

科学的な政策決定の不在／御用学者の存在

メディア報道にも問題／記者クラブ & 御用記者の存在

経産省によるバイアスのかかった情報提供

海外の情報へのアクセス不足／深まる内外ギャップ

NGO／在野の研究者への無関心・・・

日本のエネルギー政策の決め方

- @ We support the IAEA's independent review to ensure that the discharge of Advanced Liquid Processing System (ALPS) treated water will be conducted consistent with IAEA safety standards and international law and that it will not cause any harm to humans and the environment, which is essential for the decommissioning of the site and the reconstruction of Fukushima.
- @我々は、同発電所の廃炉及び福島復興に不可欠である多核種除去システム(ALPS)処理水の放出が、IAEA安全基準及び国際法に整合的に実施され、人体や環境にいかなる害も及ぼさないことを確保するためのIAEAによる独立したレビューを支持する。
- @ 私たちは、先進液体処理システム(ALPS)処理水の排出がIAEAの安全基準と国際法に沿って実施され、廃炉と福島復興に不可欠な人体や環境に害を及ぼさないことを確認するため、IAEAの独立審査を支持する。

<http://anti-hibaku.cocolog-nifty.com/.../06/post-bc4644.html>